



予算特別委員会の審査から

質疑の一部を紹介します。詳細は後日、会議録に掲載されます。公開予定日は10面をご覧ください。

令和7年度当初予算

碧山小、明保中の 学校給食の調理委託

給食調理業務委託の契約

問 給食調理業務委託の入札が不調となったが、契約の方法はどのようなものだったのか。
答 新規の業務委託は、原則、指名競争入札であり、教育委員会内部の基準で、落札した年度の翌年度から4回を限度に随意契約により契約を更新することができ、最大5年間の契約更新が可能。これまで5年を待たずに辞退するケースはなかった。

事業者と市との関係

問 市は委託業者の人員不足を把握していたのか。委託業者との対話が必要だったのでは。
答 今後は、基準の見直し、受託事業者への意思確認、人員確保に向けた事業者との意見交換などを積極的に行い、学校給食が安定的に提供できる体制を強化していく必要がある。

予算訂正の経過、考え方

問 当初提案されていた予算案を市長自らが訂正したが、内容に瑕疵があったのか。
答 令和7年度の当初予算案は2月4日に内容を確定しているが、2月13日に給食調理業務委託の入札が不調となった。引き続き受託事業者確保の努力を続けたが、最終的に3月10日に現在の受託事業者から「受託の継続はできない」との回答があった。今回の事案は、あくまで当初予算編成後に状況が変化したためであり、瑕疵があったものではない。

トイレカーの導入

問 大規模災害におけるトイレ環境の課題を受け、新たにトイレカーを導入することだが、どんな機能が装備されているのか。
答 トラックタイプのトイレカーであり、普通トイレが4室、多機能トイレが1室ついている。多機能トイレは、電動の車椅子リフター、オストメイトの対応キット、おむつ交換台、ベビーキープがついている。電源はソーラーパネルで供給ができるが、発電機等を接続することもできる。
問 導入に至った経緯は。
答 トイレカーは被災地で活躍しており、庁内での検討、議論を重ねてきた。プライバシーの面にも優れている点、導入後に、災害派遣トイレネットワークに加盟することで、本市が被災した場合には、ネットワークに加盟している他の自治体から応援が優先的に来ていただける点がメリットになることから導入に至った。

駅前情報発信プロジェクト

問 広報プロモーションとして、鉄道駅の発車メロディーと併せて様々なことを検討すべきだと思うが、考えは。
答 駅前情報発信プロジェクト事業の中で、発車メロディーの設定、周知用イベント、本市の親善大使であるJUNSKYWALKER(S)さんの手形の色紙を自立型の銘板サインに作成したいと考えている。

田無第三中学校の建て替え

建替協議会と周辺エリア構想検討懇談会

問 田無第三中学校建替協議会と、田無第三中学校周辺エリア構想検討懇談会の違いは。
答 現在、教育委員会で設置、運営されている田無第三中学校建替協議会は、教育環境の視点から学校の基本構想・基本計画といった学校の建て替えに関する事項について議論いただいている。令和7年度に設置予定の田無第三中学校周辺エリア構想検討懇談会は、学校を核としたまちづくりを進めていくに当たり、田無第三中学校の周辺におけるエリア全体のまちづくりの基本的な方針となる構想の策定について、エリアの課題や将来像等の必要事項検討のために設置する。

周辺のエリア構想

問 エリア構想の策定スケジュールは。
答 令和7年夏頃に学校の位置を決定した後、田無第三中学校周辺エリア構想検討懇談会にて、決定した学校用地を拠点とした周辺のエリア構想の令和7年度中の策定に向けて検討していく。



▲田無第三中学校

令和7年度当初予算比較表

会計区分	令和7年度	令和6年度	増減率
一般会計	886億9,408万円	803億7,200万円	10.4%
特別会計	433億8,410万円	430億1,433万円	0.9%
国民健康保険特別会計	189億2,455万円	190億1,297万円	△ 0.5%
駐車場事業特別会計	1億2,469万円	1億1,301万円	10.3%
介護保険特別会計	185億2,392万円	182億5,681万円	1.5%
後期高齢者医療特別会計	58億1,094万円	56億3,154万円	3.2%
公営企業会計	43億5,319万円	40億677万円	8.6%
下水道事業会計	43億5,319万円	40億677万円	8.6%
合計	1,364億3,137万円	1,273億9,310万円	7.1%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。
※下水道事業会計の予算規模は、支出予算の総額としています。



予算特別委員会の審査から

質疑の一部を紹介します。詳細は後日、会議録に掲載されます。公開予定日は10面をご覧ください。

令和7年度補正予算

★一般会計（第1号）

主な補正内容

新型コロナウイルス予防接種と健康被害との因果関係が認定された方に対する給付費
増額 4,559万2,000円

主な質疑

問 審査から給付までにかかる期間は。
答 ケース・バイ・ケースであるが、今回の案件であれば、11か月である。
問 健康被害救済制度の申請にかかる負担への対応は。
答 必要な書類の御案内や書類の内容を御本人様と一緒に確認するなどの対応をしている。

結果 賛成全員で可決